

資料編

- 1) アンケート票
- 2) 回答企業のプロフィール

1) アンケート票

厚生労働省老人保健事業推進費等助成金事業
介護保険制度下におけるシルバーサービスの振興ビジョンに関する調査研究事業
企業における高齢社会への対応に関する意識調査

社団法人 シルバーサービス振興会

拝啓 時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

弊会は、高齢者が安心して暮らせる社会づくりを民間の立場から支えるため、福祉サービスから生きがい関連に至るシルバーサービスの質の向上と、その健全な発展を図ることを目的として、昭和62年3月に設立された厚生労働省所管の公益法人でございます。

このたび、標記研究事業実施にあたり、企業における高齢社会への対応について、貴社の経営企画担当者・広報担当者の方々を対象に、以下についてご回答いただきたく、お願い申し上げます。

敬具

記入上のご注意

- 1 このアンケート調査には、**経営企画担当者・広報担当者の方が**ご回答ください。
- 2 調査票は、同封の返信用封筒を使用して **平成19年3月19日(月)**までにご返送ください。ご回答いただきました内容については、次のように取り扱います。
 - ① 調査目的以外には使用いたしません。
 - ② 統計的に処理し、会社名、事業所名等が特定できないように配慮します。
 - ③ 自由記載の内容も、個々の回答者が特定されないよう配慮し、データ化します。
 - ④ 調査への拒否や、一部の調査項目への回答拒否があっても、そのことで不利益が生ずることはありません。
 - ⑤ 調査結果は、報告書として公表されます。
なお、ご協力いただいた事業者の方には、報告書をお送りさせていただきます。
- 3 調査内容についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

社団法人 シルバーサービス振興会
「企業における高齢社会への対応に関する意識調査」事務局
〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目1番地1 麹町311ビル
TEL: 03-5276-1600(代表) FAX: 03-5276-1601 担当: 柳澤、藤牧
お問い合わせ受付時間: 月～金 9:30～17:30

- 4 アンケート調査票の送付は、下記までお願いいたします。

【アンケート調査票返送先】

〒110-8767 東京都台東区上野5-6-10 台和上野ビル4F (株)シードプランニング 気付
「企業における高齢社会への対応に関する意識調査」集計係
TEL: 03-3835-9211(代表) FAX: 03-3831-0495 担当: 渡辺、須田、米谷

【企業概要について】

1. 貴社の本社所在地を都道府県名でお答えください。

--

2. 貴社の業態は次のいずれですか。(複数該当の場合は主なもの1つに○)

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 製造業 (メーカー) | 5. 建設・不動産業 |
| 2. 食品・小売業 | 6. 医療・福祉等専門サービス業 |
| 3. 金融・保険業 | 7. サービス業 (運輸、電力、レジャーなど) |
| 4. 情報・通信業、出版業 | 8. その他 () |

3. 貴社の設立年は、次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 1960 年以前 | 4. 1980~1989 年 |
| 2. 1960~1969 年 | 5. 1990~1999 年 |
| 3. 1970~1979 年 | 6. 2000 年以降 |

4. 貴社の資本金規模は、次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 1000 万円未満 | 4. 5000 万円~1 億円未満 |
| 2. 1000 万円~3000 万円未満 | 5. 1 億円~5 億円 |
| 3. 3000 万円~5000 万円未満 | 6. 5 億円以上 |

5. 貴社の従業員規模は、次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 10 人未満 | 4. 500 人~1000 人未満 |
| 2. 10 人~100 人未満 | 5. 1000 人~5000 人未満 |
| 3. 100 人~500 人未満 | 6. 5000 人以上 |

6. 貴社の売上規模は、次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 1 億円未満 | 4. 100 億円~500 億円未満 |
| 2. 1 億円~10 億円未満 | 5. 500 億円~1000 億円 |
| 3. 10 億円~100 億円未満 | 6. 1000 億円以上 |

【“シルバーサービス”の考え方について】

※シルバーサービスの定義について

シルバーサービスとは、「民間部門により、利用者が高齢者であることを意識して、提供されるサービス及び商品」と定義されています。（「厚生白書」平成3年版より）

当アンケート調査においては“シルバーサービス”を以下のように定義いたします。
これより先“シルバーサービス”という言葉は下記の意味で使用しております。

“シルバーサービス”

= 公的介護保険で給付されるサービス + 介護関連サービス + その他高齢者を対象としたサービス全般

7. 貴社にとって“シルバーサービス”といった場合の対象年齢は次のいずれですか。
(1つに○)

- | | |
|----------|----------------|
| 1. 50歳以上 | 4. 全年齢を対象としている |
| 2. 60歳以上 | 5. わからない |
| 3. 65歳以上 | 6. その他 () |

8. 貴社にとって“シルバーサービス”といった場合、連想するイメージは次のいずれですか。
(1つに○)

- | |
|---------------------------|
| 1. 公的介護保険（施設含む）で給付されるサービス |
| 2. 介護・健康関連（老化防止を含む）サービス |
| 3. 高齢者を対象としたサービス全般 |
| 4. その他 () |

9. 貴社にとって“シルバーサービス”市場に対する考え方のうち最も近いものは次のいずれですか。(1つに○)

- | |
|-------------------|
| 1. たいへん魅力的な市場である |
| 2. 魅力的な市場である |
| 3. 普通 |
| 4. あまり魅力的な市場でない → |
| 5. 魅力的な市場でない → |

その理由を具体的にご記入ください。

【“シルバーサービス”への参入状況について】

10. 貴社の“シルバーサービス”への参入状況は次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. すでに参入している | 4. 参入の予定も検討もない |
| 2. 参入を予定している | 5. 参入していたが撤退した |
| 3. 参入を検討している | 6. その他 () |

11. 貴社の“シルバーサービス”への参入(あるいは参入予定)時期は次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1990年 以前 | 4. 2005年以降 |
| 2. 1990~1999年 | 5. 未定(今後3年以内参入) |
| 3. 2000~2005年 | 6. その他 () |

12. 貴社の売上に占める公的介護保険(介護保険から給付される報酬)の割合は次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 0% | 4. 40%~60%未満 |
| 2. 20%未満 | 5. 60%~80%未満 |
| 3. 20%~40%未満 | 6. 80%以上 |

13. 貴社の商品・サービスに占める“シルバーサービス”の割合は次のいずれですか。(1つに○)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 0% | 4. 40%~60%未満 |
| 2. 20%未満 | 5. 60%~80%未満 |
| 3. 20%~40%未満 | 6. 80%以上 |

14. 貴社の“シルバーサービス”に対する戦略は次のいずれですか。(1つに○)

- | |
|---|
| 1. 公的介護保険から給付されるサービス(介護予防含む)を提供する |
| 2. 公的介護保険サービス自体ではなく、周辺サービス(自費サービス)を提供する |
| 3. 公的介護保険サービスに関係なく、高齢者向けサービスを提供する |
| 4. 特に高齢者を意識したサービスを提供する予定はない |

15. 貴社が“シルバーサービス”に参入するとした場合、対象とする分野は次のいずれですか。(上位2つまで○)

1. 衣生活分野（身の回り、ファッション、理美容関連等）
2. 食生活分野（食品・飲料の製造・販売、配食サービス等）
3. 住生活分野（不動産、リフォーム、セキュリティ、家具等）
4. 情報・通信分野（情報端末を使った各種サービス等）
5. まちづくり分野（商業施設、交流施設、道路、輸送施設整備等）
6. 金融・保険商品分野（年金・保険商品開発等）
7. 医療（周辺）分野（寝具や衣類の洗濯・消毒、院内清掃を含む）
8. 移送サービス分野（送迎等）
9. 在宅サービス分野（訪問介護、家事支援等）
10. 施設介護サービス分野（老人ホーム等）
11. 福祉用具・介護用品分野
12. 教養・出版・印刷分野
13. 健康づくり、スポーツ、レジャー（旅行、玩具・文具、ベッド関連を含む）分野
14. その他（具体的に： _____)

16. 貴社が“シルバーサービス”に参入するとした場合、課題は次のいずれですか。(上位2つまで○)

1. 高齢者のニーズ把握
2. 顧客確保
3. マーケットの拡大
4. 人材の確保・育成
5. 人件費負担
6. 事業資金確保
7. 利益確保
8. 公的規制
9. 他社との競合
10. 公的（非営利）サービスとの競合
11. その他（ _____)
12. 特に課題はない

17. 貴社が“シルバーサービス”に参入するとした場合、特に重要する点は次のいずれですか。(上位2つまで○)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 収益性 | 5. 利用者満足の拡大 |
| 2. 安定性 | 6. 商品・サービスの品質向上 |
| 3. 公益性 | 7. わからない |
| 4. 企業のイメージアップ | 8. その他(_____) |

【“シルバーサービス”の充実について】

18. “シルバーサービス”の品質確保のために効果的であると思われるものは次のいずれですか。

① 公的介護保険で給付されるサービスの場合（1つに○）

1. 国(公的機関)による監査・指導
2. 国（公的機関）による品質保証制度
3. 民間機関（JIS、ISO 等）による品質保証制度
4. 第三者による評価制度
5. 企業による情報公開
6. 企業間における競争（利用者による選別）
7. その他()

② 介護関連サービス（公的介護保険で給付されないサービス）の場合（1つに○）

1. 国(公的機関)による監査・指導
2. 国（公的機関）による品質保証制度
3. 民間機関（JIS、ISO 等）による品質保証制度
4. 第三者による評価制度
5. 企業による情報公開
6. 企業間における競争（利用者による選別）
7. その他（)

③ その他高齢者を対象としたサービス（1つに○）

1. 国(公的機関)による監査・指導
2. 国（公的機関）による品質保証制度
3. 民間機関（JIS、ISO 等）による品質保証制度
4. 第三者による評価制度
5. 企業による情報公開
6. 企業間における競争（利用者による選別）
7. その他（)

19. 高齢者が自由に消費活動を行うために、公的年金以外で有効であると思われるものは次のいずれですか。

①公的介護保険で給付されるサービス（1つに○）

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 公的社会保障制度（年金、介護保険）の充実 |
| 2. 銀行等金融機関による個人貸付（リバースモーゲージ含む）の充実 |
| 3. 保険会社による民間（年金、介護）保険の充実 |
| 4. その他（ _____ ） |

②介護関連サービス（公的介護保険で給付されないサービス）の場合（1つに○）

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 公的社会保障制度（年金、介護保険）の充実 |
| 2. 銀行等金融機関による個人貸付（リバースモーゲージ含む）の充実 |
| 3. 保険会社による民間（年金、介護）保険の充実 |
| 4. その他（ _____ ） |

③その他高齢者を対象としたサービス（1つに○）

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 公的社会保障制度（年金、介護保険）の充実 |
| 2. 銀行等金融機関による個人貸付（リバースモーゲージ含む）の充実 |
| 3. 保険会社による民間（年金、介護）保険の充実 |
| 4. その他（ _____ ） |

以上ご協力ありがとうございました

※調査結果をお送りいたしますので、ご入用の方は貴社のご連絡先をご記入ください。

郵便番号 _____

貴社の所在地 _____

貴社名 _____

所属部署名 _____

ご担当者名 _____ 様

電話番号 _____

2) 回答企業のプロフィール

① 本社所在地

図表 1 本社所在地

	都道府県	件数		都道府県	件数		都道府県	件数
1	北海道	4	17	石川県	1	33	岡山県	5
2	青森県	0	18	福井県	1	34	広島県	7
3	岩手県	1	19	山梨県	0	35	山口県	1
4	宮城県	4	20	長野県	4	36	徳島県	0
5	秋田県	0	21	岐阜県	3	37	香川県	0
6	山形県	2	22	静岡県	7	38	愛媛県	1
7	福島県	2	23	愛知県	17	39	高知県	1
8	茨城県	3	24	三重県	0	40	福岡県	8
9	栃木県	2	25	滋賀県	1	41	佐賀県	0
10	群馬県	3	26	京都府	7	42	長崎県	0
11	埼玉県	6	27	大阪府	31	43	熊本県	0
12	千葉県	2	28	兵庫県	8	44	大分県	0
13	東京都	127	29	奈良県	0	45	宮崎県	0
14	神奈川県	17	30	和歌山県	1	46	鹿児島県	2
15	新潟県	2	31	鳥取県	0	47	沖縄県	0
16	富山県	2	32	島根県	0		無回答	5

② 業種

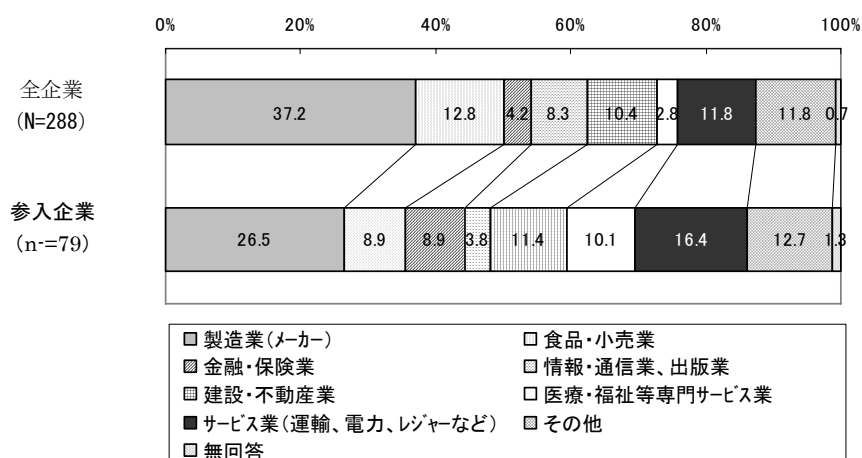
回答企業の主たる業種を伺ったところ、全体では「製造業（メーカー）」が37.2%で最も多く、次いで「食品・小売業」12.8%、「サービス業」が11.8%、「建設・不動産」10.4%、「情報・通信業、出版業」8.3%、「金融・保険業」4.2%、「医療・福祉等専門サービス業」2.8%であった。

すでに参入している企業だけでみると、「製造業（メーカー）」が26.5%で最も多く、次いで「サービス業」16.4%、「建設・不動産」11.4%、「医療・福祉等専門サービス業」10.1%、「食品・小売業」および「金融・保険業」8.9%、「情報・通信業、出版業」3.8%であった。

図表 2 回答企業の主たる業種

	全企業 (N=288)		参入企業 (n=79)	
	n	全体 %	n	全体 %
製造業（メーカー）	107	37.2	21	26.5
食品・小売業	37	12.8	7	8.9
金融・保険業	12	4.2	7	8.9
情報・通信業、出版業	24	8.3	3	3.8
建設・不動産業	30	10.4	9	11.4
医療・福祉等専門サービス業	8	2.8	8	10.1
サービス業（運輸、電力、レジャーなど）	34	11.8	13	16.4
その他	34	11.8	10	12.7
無回答	2	0.7	1	1.3
全体	288	100.0	79	100.0

回答企業の主たる業種



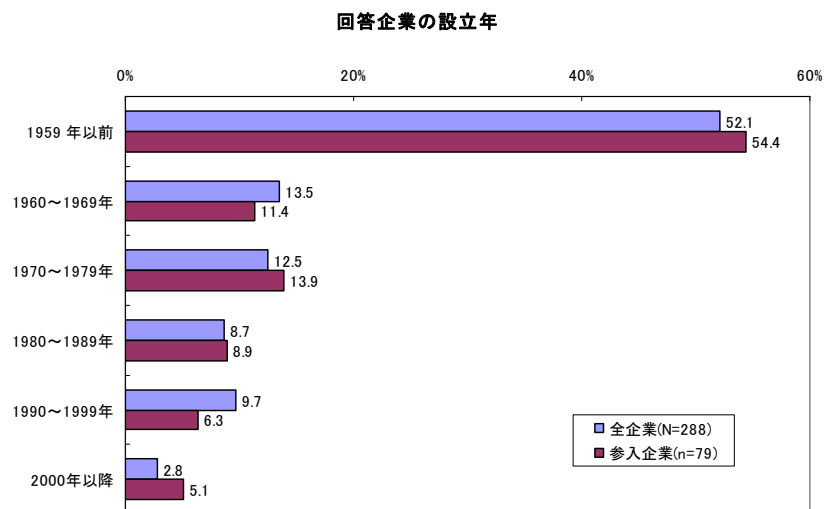
③ 設立年

回答企業の設立年を伺ったところ、全体では「1959年以前」が52.1%と過半数を占め、次いで「1960～1969年」13.5%、「1970～1979年」が12.5%、「1990～1999年」9.7%、「1980～1989年」8.7%、「2000年以降」2.8%であった。

図表3 回答企業の設立年

	全企業(N=288)		参入企業(n=79)	
	n	全体 %	n	全体 %
1959年以前	150	52.1	43	54.4
1960～1969年	39	13.5	9	11.4
1970～1979年	36	12.5	11	13.9
1980～1989年	25	8.7	7	8.9
1990～1999年	28	9.7	5	6.3
2000年以降	8	2.8	4	5.1
無回答	2	0.7	0	0.0
全体	288	100.0	79	100.0

※調査票の選択肢に、「1960年」を意味する内容が、「1960年以前」「1960～1969年」の2箇所あり、それを区別するため、集計・分析にあたっては、「1960年以前」を「1959年以前」に変更した。

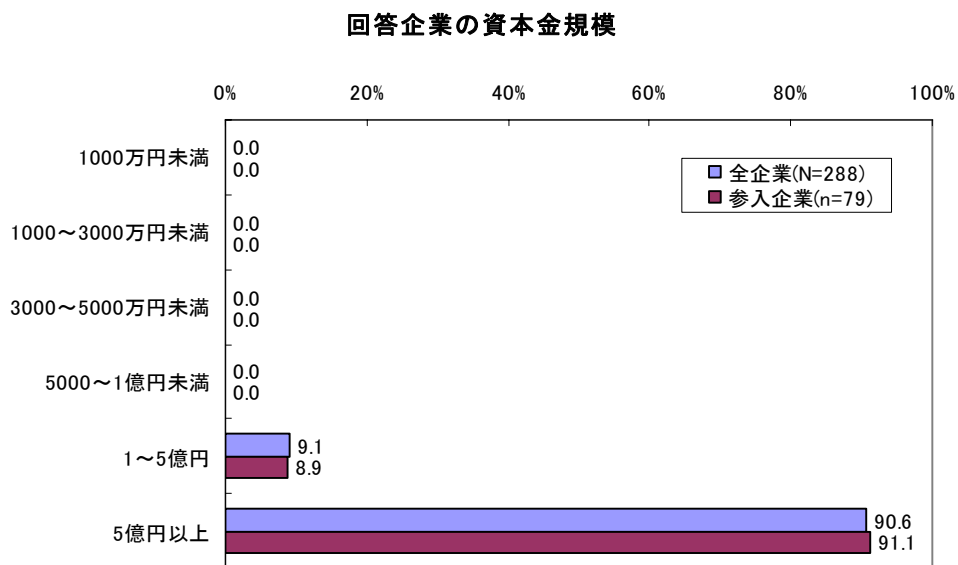


④ 資本金規模

回答企業の資本金規模を伺ったところ、「5億円以上」の企業が回答企業全体では90.6%、参入企業のみでは91.1%で大半を占めた。

図表 4 回答企業の資本金規模

	全企業 (N=288)		参入企業 (n=79)	
	n	全体 %	n	全体 %
1000 万円未満	0	0.0	0	0.0
1000 万円～3000 万円未満	0	0.0	0	0.0
3000 万円～5000 万円未満	0	0.0	0	0.0
5000 万円～1 億円未満	0	0.0	0	0.0
1～5 億円	26	9.1	7	8.9
5 億円以上	261	90.6	72	91.1
無回答	1	0.3	0	0.0
全体	288	100.0	79	100.0



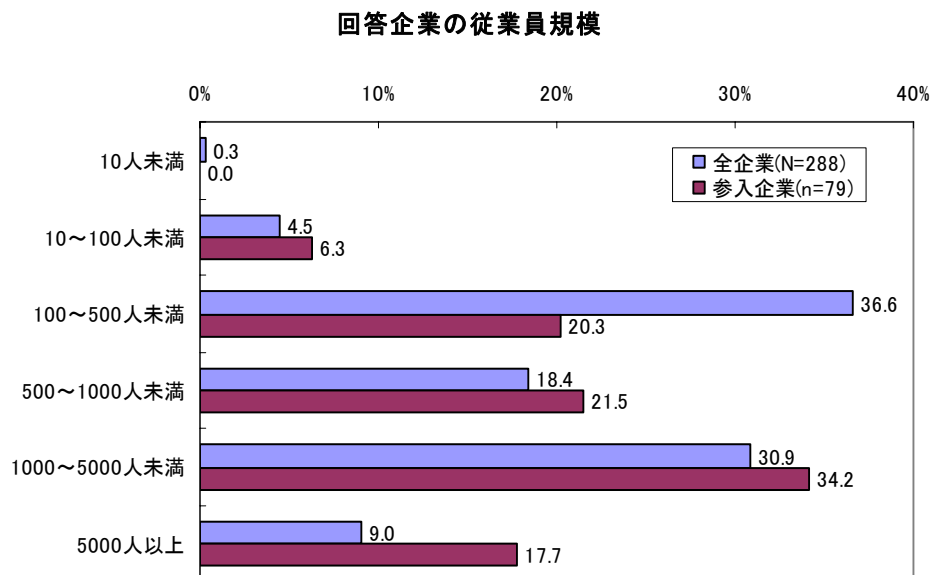
⑤ 従業員規模

回答企業の従業員規模を伺ったところ、回答企業全体では「100人～500人未満」が36.6%で最も多く、次いで「1000～5000人未満」30.9%、「500人～1000人未満」18.4%、「5000人以上」9.0%、「10～100人未満」4.5%、「10人未満」0.3%であった。

すでに参入している企業だけでみると「1000～5000人未満」が34.2%で最も多く、次いで「500～1000人未満」21.5%、「100～500人未満」20.3%、「5000人以上」17.7%、「10～100人未満」6.3%であった。

図表5 回答企業の従業員規模

	全企業(N=288)		参入企業(n=79)	
	n	全体 %	n	全体 %
10人未満	1	0.3	0	0.0
10～100人未満	13	4.5	5	6.3
100～500人未満	105	36.6	16	20.3
500～1000人未満	53	18.4	17	21.5
1000～5000人未満	89	30.9	27	34.2
5000人以上	26	9.0	14	17.7
無回答	1	0.3	0	0.0
全体	288	100.0	79	100.0



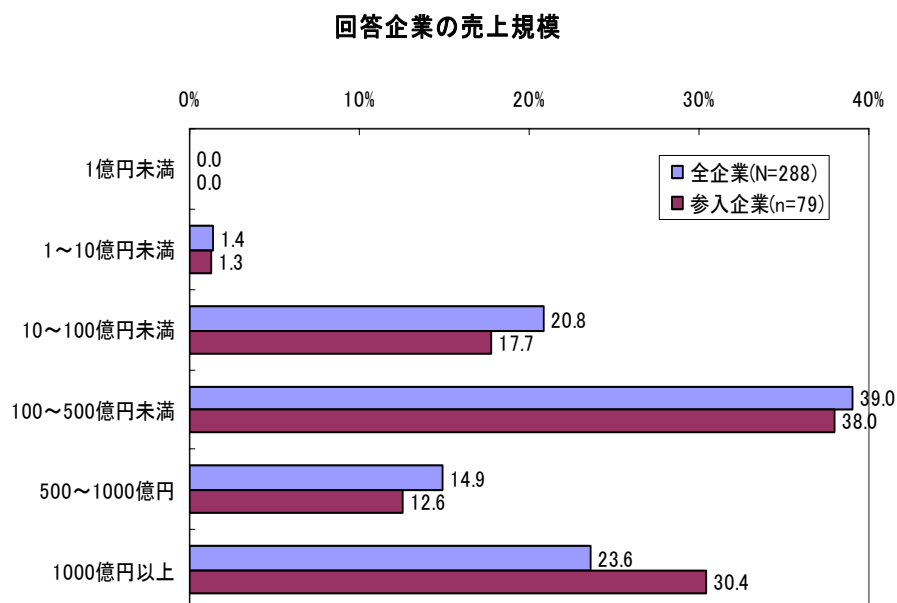
⑥ 売上規模

回答企業を売上規模別にみると、全体では「100～500 億円未満」が 39.0%で最も多く、次いで「1000 億円以上」23.6%、「10～100 億円未満」20.8%、「500～1000 億円」14.9%、「1～10 億円未満」が 1.4%であった。

すでに参入している企業だけでみると、「100～500 億円未満」が 38.0%で最も多く、次いで「1000 億円以上」30.4%、「10～100 億円未満」17.7%、「500～1000 億円」12.6%、「1～10 億円未満」が 1.3%であった。

図表 6 回答企業の売上規模

	全企業(N=288)		参入企業(n=79)	
	n	全体 %	n	全体 %
1 億円未満	0	0.0	0	0.0
1～10 億円未満	4	1.4	1	1.3
10～100 億円未満	60	20.8	14	17.7
100～500 億円未満	112	39.0	30	38.0
500～1000 億円	43	14.9	10	12.6
1000 億円以上	68	23.6	24	30.4
無回答	1	0.3	0	0.0
全体	288	100.0	79	100.0



この事業は厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分) 事業の一環として
行われたものです。

**介護保険制度下におけるシルバーサービスの振興ビジョンに関する調査研究
事業報告書**

平成 19 年 3 月発行

内容照会先 社団法人 シルバーサービス振興会 企画部

〒102-0083 東京都千代田区麴町 3 丁目 1 番地 1

TEL : 03-5276-1602 FAX : 03-5276-1601